



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 1 月 27 日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

コード番号 1973

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5463-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

法人税等の計上基準については、簡便な方法を採用しております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(1) 役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労引当金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

(2) 事業区分の変更

「事業の種類別セグメント情報」における事業区分を当連結会計年度より変更いたしました。

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

・連結（除外）1社

NESIC CHILE S. A. につきましては、休眠会社となり重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	117,669	6.5	△143	—	△251	—	△1,291	—
16年3月期第3四半期	110,449	—	△803	—	△824	—	△1,653	—
(参考)16年3月期	194,012	△4.2	4,419	△22.1	4,376	△7.8	500	△66.9

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	△30.77	—
16年3月期第3四半期	△38.57	—
(参考)16年3月期	10.87	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日：以下「当四半期」）におけるわが国経済は、ゆるやかな景気回復はあったものの、足下の状況は、原油価格の高騰や円高進行などにより、先行き不透明感が増してきております。

当グループをとりまく事業環境も、官公庁においては、地方自治体における e-Japan 関連投資の遅れがみられ、また、一般企業においてはコスト削減や経営効率化を目的としたネットワ

一の再構築、セキュリティ対策、またこれらのアウトソーシングサービスへの潜在需要はあるものの、具体的な受注に結びつくまでの商談が長期化する傾向になりつつあります。

このような事業環境のなかで当グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所を超える全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、ブロードバンドネットワークやVoIPシステムなどをベースとしたシステム構築や、保守・アウトソーシングサービスの提供など、お客様ニーズを具現化するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当四半期の業績につきましては、連結受注高は、官公庁向けが、地方自治体関連を中心に減少したものの、国内民需においては、事業環境の不透明感が増すなかで、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、通信事業者向けや、情報サービス業・製造業を中心とした一般企業向けが増加し、1,446億16百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

連結売上高につきましては、受注同様、国内民需の下支えに加え、金融業を中心とする機器販売が増加した結果、1,176億69百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

また、連結売上高の増加に伴い、連結営業利益につきましては、△1億43百万円（前年同期比6億59百万円改善）、連結経常利益につきましては、△2億51百万円（前年同期比5億72百万円改善）、連結四半期純利益につきましては、△12億91百万円（前年同期比3億62百万円改善）となりました。

なお、特別損失として退職給付会計基準変更時差異16億3百万円を計上しております。

[当グループの四半期業績の特性について]

当グループには事業年度を4月から3月までと定めているお客様が多いため、システムの導入・引渡しが、年度の節目である9月および3月に集中する傾向にあります。このため、当グループの業績は、売上、利益ともに第2四半期および第4四半期に集中する傾向にあります。

このような傾向にあるものの、当グループは、業績の平準化（売上高の平準化）に前年度より取り組んでおり、お客様との契約、納期等の見直しを実施しております。その結果、当第3四半期（平成16年10月1日～平成16年12月31日までの3ヶ月間）の売上高は前年同期比10.9%の増加となり、売上高の増加に伴い、営業利益、経常利益とも前年同期に比べ改善となりました。但し、通期の業績予想に変更はありません。

(参考) 売上高四半期構成割合

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期
	%	%	%	%	%	%
17年3月期	13.3	30.7	44.0	15.4	40.6	56.0
16年3月期	10.9	31.8	42.7	14.2	43.1	57.3
15年3月期	10.7	35.5	46.2	9.2	44.6	53.8

17年3月期の構成比については、業績予想の売上高を基に算出しております。

[参 考]

平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	198,000	4,700	1,130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)26円93銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年3月期の連結業績予想につきましては、ほぼ計画どおり推移しておりますので、当初予想と変更はありません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	113,469	49,357	43.5	1,176.19
16年3月期第3四半期	118,295	48,948	41.4	1,166.26
(参考)16年3月期	118,416	50,971	43.0	1,213.62

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財政状態は以下のとおりであります。

株主資本は前年同期に比べ4億8百万円増加、総資産は48億25百万円減少したため、株主資本比率は43.5%と2.1%の増加となりました。

総資産48億25百万円減少の主な要因は、たな卸資産が前年同期に比べ71億73百万円減少し、現金及び預金が25億47百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては前年同期とほぼ同額となっております。

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期 末 (平成16年12月31日)	前 年 同 四 半 期 末 (平成15年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	(資産の部)				%	
<u>I 流動資産</u>		91,422	98,448	△ 7,026	△ 7.1	97,334
現金及び預金		10,273	7,726	2,547	33.0	9,495
受取手形及び売掛金		45,725	46,076	△ 350	△ 0.8	62,982
たな卸資産		29,369	36,543	△ 7,173	△ 19.6	19,115
その他		7,219	9,329	△ 2,110	△ 22.6	6,832
貸倒引当金		△ 1,166	△ 1,226	60	△ 4.9	△ 1,093
<u>II 固定資産</u>		22,047	19,847	2,200	11.1	21,081
有形固定資産		9,536	8,262	1,273	15.4	8,337
無形固定資産		2,133	2,270	△ 136	△ 6.0	2,207
投資その他の資産		10,377	9,314	1,063	11.4	10,537
資産合計		113,469	118,295	△ 4,825	△ 4.1	118,416
	(負債の部)					
<u>I 流動負債</u>		50,213	57,351	△ 7,137	△ 12.4	54,533
支払手形及び買掛金		20,218	21,071	△ 853	△ 4.0	33,747
短期借入金		15,671	15,716	△ 45	△ 0.3	5,624
前受金		9,308	15,558	△ 6,249	△ 40.2	7,475
その他		5,015	5,005	10	0.2	7,685
<u>II 固定負債</u>		13,388	11,441	1,946	17.0	12,394
退職給付引当金		13,254	11,425	1,828	16.0	12,361
役員退職慰労引当金		69	—	69	—	—
その他		64	15	48	313.8	33
負債合計		63,601	68,792	△ 5,191	△ 7.5	66,927
(少数株主持分)						
少数株主持分		510	554	△ 43	△ 7.9	516
	(資本の部)					
<u>I 資本金</u>		13,122	13,122	—	—	13,122
<u>II 資本剰余金</u>		12,622	12,622	0	0.0	12,622
<u>III 利益剰余金</u>		24,902	24,537	364	1.5	26,691
<u>IV その他有価証券評価差額金</u>		206	174	32	18.5	81
<u>V 為替換算調整勘定</u>		△ 588	△ 606	18	△ 3.0	△ 643
<u>VI 自己株式</u>		△ 907	△ 900	△ 6	0.8	△ 902
資本合計		49,357	48,948	408	0.8	50,971
負債、少数株主持分及び資本合計		113,469	118,295	△ 4,825	△ 4.1	118,416

(要約) 四半期連結損益計算書

(平成16年4月1日～平成16年12月31日までの9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 四 半 期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前 年 同 四 半 期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	117,669	110,449	7,220	6.5%	194,012
II 売 上 原 価	105,576	98,659	6,917	7.0	172,329
III 販売費及び一般管理費	12,236	12,592	△ 356	△ 2.8	17,263
営業利益	△ 143	△ 803	659	—	4,419
IV 営業外収益	236	265	△ 28	△ 10.8	549
V 営業外費用	344	286	58	20.3	592
経常利益	△ 251	△ 824	572	—	4,376
VI 特別利益	—	200	△ 200	—	200
VII 特別損失	1,652	1,987	△ 334	△ 16.9	3,213
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 1,904	△ 2,611	706	—	1,363
税金費用	△ 651	△ 985	334	—	814
少数株主利益	38	28	10	35.9	48
四半期(当期)純利益	△ 1,291	△ 1,653	362	—	500

(参考) 四半期連結損益計算書

(平成16年10月1日～平成16年12月31日までの3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	増 減	
	(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	金 額	増減率
I 売 上 高	30,536	27,527	3,008	10.9
II 売 上 原 価	28,441	25,614	2,826	11.0
III 販売費及び一般管理費	4,020	4,260	△ 239	△ 5.6
営 業 利 益	△ 1,925	△ 2,346	421	—
IV 営 業 外 収 益	21	68	△ 46	△ 67.9
V 営 業 外 費 用	127	103	24	23.9
経 常 利 益	△ 2,031	△ 2,382	350	—
VI 特 別 利 益	—	—	—	—
VII 特 別 損 失	534	534	—	—
税金等調整前四半期純利益	△ 2,566	△ 2,916	350	—
税 金 費 用	△ 1,048	△ 1,189	141	—
少 数 株 主 利 益	25	0	25	—
四半期純利益	△ 1,543	△ 1,726	183	—

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日までの9ヶ月間） （単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	63,920	51,493	29,203	144,616	-	144,616
売上高	51,356	38,223	28,089	117,669	-	117,669

前年同四半期（平成15年4月1日～平成15年12月31日までの9ヶ月間） （単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	58,928	56,060	23,816	138,805	-	138,805
売上高	47,969	42,984	19,495	110,449	-	110,449

（参考）

当四半期（平成16年10月1日～平成16年12月31日までの3ヶ月間） （単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	21,439	16,106	9,032	46,579	-	46,579
売上高	13,160	9,383	7,992	30,536	-	30,536

前年同四半期（平成15年10月1日～平成15年12月31日までの3ヶ月間） （単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	21,487	16,875	7,412	45,775	-	45,775
売上高	11,603	11,208	4,716	27,527	-	27,527

注1. 事業区分の変更

従来、情報通信システム事業、施設エンジニアリング事業、保守運用事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業、通信工事事業、機器等販売事業の3区分に変更いたしました。従来のセグメント情報は、技術の種類により事業内容を区分する方法によっておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーションによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、サービスの種類、性質、業務形態別の業績管理の確立を進めてまいりました。当連結会計年度において財務会計上の管理体制が確立したことを機に、当グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態によって事業内容を区分する方法に変更いたしました。

注2. 各区分の主要な事業

- (1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業
顧客の経営効率化や競争力強化のための情報通信システムやネットワークシステムの企画・コンサルティング、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューション提供サービス
- (2) 通信工事事業
情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- (3) 機器等販売事業
情報通信機器や工事材料等の販売

2. 所在地別セグメント情報

当四半期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前年同四半期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当四半期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前年同四半期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。